

モザンビーク共和国月報（2014年4月）

主な出来事

【内政】

●マプトにて再開された政府・レナモ間対話において、レナモ武装グループの襲撃停止・非武装化・社会経済への統合のための対話に参加する国際オブザーバーの任期は135日間で合意された。一方で、その後レナモ側は更に国防・公安機関における公平な非政党化を求めたが、政府側は容認せず、交渉は纏まっていない。

●1日未明、レナモと見られる武装勢力がVALE社の鉄道を襲撃し、1名が負傷。レナモ側は、同関与を否定。

【外交】

●ゲブーザ大統領は第4回EUアフリカ・サミット出席のためブリュッセルを訪問。欧州委員会は、モザンビークへの7億ユーロの支援を行うことを約束。

【経済】

●伊ENI社は、ロヴマ沖Area4の権益の15%を売却する意向。推定額は約50億ドル。

●Anadarko Petroleum社は、カボ・デルガード州パルマにて”on shore”開発調査の準備を進めている。順調に準備が整えば、8月にも調査が開始される予定。

●29日、マプトにてタイポ労働大臣は、閣議において労働審議会で合意された最低賃金改定案が採択された旨表明。同改定率は3.15～20.4%、今年4月1日付にて有効。

*原則、本報告はノティシアス紙からの抜粋記事を翻訳したものであり、その他新聞社の記事を引用した場合、その都度注釈をつけることとする。

【内政】

政府・レナモ間対話

・2日に実施された政府・レナモ間対話において、レナモ武装グループの襲撃停止・同野党非軍事化プロセスに関与する国際オブザーバーに関するTOR作成が終了。対話後の記者会見において政府側は、同プロセス実施期間として90日を提示したが、レナモ側は、最低180日を必要とする旨主張。同実施期間につき、3日の対話で、任期は135日間で合意された。

・9日の対話にて、ムティッセ政府臨時代表は、政府が同野党武装グループを国防軍・警察・企業セクター・市民社会に統合する意向があるが、明確な人数を把握する必要がある旨主張。

・14日の対話にて、レナモ代表は、国防軍最高司令官及び警察司令官をレナモ側より任命、副官を政府任命とするだけでなく、国防軍（陸・海・空）の部署の半分の責任者をレナモから任命することを要求した。また、警察組織・警察学校及び軍事アカデミーにおいても平等な任命を要求した。これに対しパシェコ政府代表は、常軌を逸するとコメントを出した。

・21日の対話において政府側は、レナモ側が要求する国防・公安機関における公平な非政党化

は認められない旨言及。一方、レナモ側は、国防・公安機関構造の調和が全レベルにおいて遂行されれば、非政党化され信用性の高い機関に武器を渡すことに異論はない旨言明。

・28日の対話後の記者会見においてパシェコ政府代表は、レナモ側が国防軍・公安機関の公平な編成が実施されない限り、非武装化を拒否する旨表明。一方、マクイアーエ・レナモ代表は、同交渉の終結に関し政府側の政治的意欲が欠如している旨述べた。

選挙関連

・ゲブーザ大統領は、選挙法改正法2月22日付第04/2013号（州議会議員選挙法）、第07/2013号（市議会議員選挙法）、第08/2013号（大統領・国会議員選挙法）を公布した。

・29日の閣議において、4月29日に終了が予定されていた今次有権者登録を5月9日まで延長する旨採択した。政府は、レナモの要求の下、同登録の開始日を1月31日から2月15日へ変更し、終了日も変更を受け入れる結果となった。現時点における登録者数は約10,013,407人、目標の82.05%を達成。

レナモ武装勢力による襲撃

・レナモ武装勢力は、ソファアラ州ゴロンゴザに駐屯する国防軍及び市民への襲撃を続けており、1日未明には、ソファアラ州セナ線のムアンザ郡とドンド郡間にてVALE社専用貨物列車を襲撃し、運転士1人が負傷した模様。これに対し、ムシャンガ・レナモスポークスマンは、地上デジタル放送機材導入にかかるスタートタイムズの件から国民の目をそらせるために政府側が意図的に仕組んだものである旨反論した。その後、VALE社は一時的に運行を停止した（オ・パイス紙）。

その他

・7日より、ゲブーザ大統領は、ザンベジア、ナンプラ州へのオープン・プレジデンシー（国内遊説）を開始。グンダナ大統領府社会問題担当、ナマシュルーア行政管理、モンドラーネ内務、アルトゥール文化各大臣、イメデ・エネルギー、リノ公共機能、サイーデ運輸通信各副大臣が同行。

・24日、マプトにて開かれた第4回全国女性・ジェンダー会合の冒頭においてゲブーザ大統領は、女性の社会地位向上における課題解決努力において、不平等な社会に対する意識向上と社会全体の団結が必要である旨主張。当国の歴史が証明するように、女性の地位向上は自由解放戦時代から認識され、国家統合・平和・発展・生活向上のための必要不可欠条件である旨強調。

【外交】

ゲブーザ大統領の第4回EU・アフリカ・サミット出席

・2日、ブリュッセルにて開かれた第4回EU・アフリカ・サミットにて演説を行ったゲブーザ大統領は、インフラ投資は一ビジネス機会となるだけでなく、平和・安全・生活向上の保障となる

ため、今日の世界は国家間・大陸間の依存性拡大を特徴とする旨述べた。

・バローゾ欧州委員会委員長との会談の中で、欧州委員会からモザンビークへ今後7億ユーロ支援を行うことを約束した（オ・パイ紙）。

その他

・18日、マプトにて橋本大使は、モザンビーク青年議会の招待により講演を行った。テーマは、「モザンビークにおける日本の重点」、橋本大使は、モザンビークが大きな開発潜在力を有することを認め、今年1月に実現された安倍総理の来訪による日・モザンビークの相互関係強化に期待する旨表明。

・24日より3日間、バロイ外務協力大臣は、マケイ・ベラルーシ外相の招待により同国を訪問。また、ロシア訪問も行った。

・28～30日、ピステリ伊外務副大臣がモザンビークを訪問。

・30日、マプトにて橋本大使は、ゲブーザ大統領に離任表敬を行った。橋本大使は、日・モザンビーク二国間協力の拡大強化を切望する旨表明。また、安倍総理来訪の際に合意された今後5年間の対モザンビーク日本支援700億円（672百万米ドル相当）を改めて表明すると共に、北部開発回廊及びProSAVANAを日本が重視している旨述べた。

【経済】

エネルギー

・最近、ナンブラにて開かれたナカラ回廊地域開発戦略に関する国際会合においてルーリオ川水力発電所建設の必要性が指摘された。電力供給対象地域はナンブラ、カボ・デルガードの2州、推定発電容量は120メガワット、建設費用は不詳。

・ミリッセ・イニャンバナネ州鉱物資源・エネルギー局長によれば、Rio Tinto社が同州ジャンガモ郡にて重砂開発調査を実施しており、同資源の存在が既に確認されている。

・伊ENI社は、ロヴァ沖Area 4の権益の15%を売却する意向。推定額は約50億ドル。昨年、同社は、権益20%を中国CNPC社に42億ドルで譲渡した。

・最近、ブリュッセルにてゲブーザ大統領と対談したスカローニENI社代表は、年内に同社が、ロヴァ沖合Area 4内の新地点2ヶ所にて掘削作業を行う予定である旨報告した。これまで11ヶ所にて掘削を実施済み。

・ムティッセ運輸通信大臣は、ナカラ鉄道線及びナカラ・ヴェーリヤ石炭ターミナル建設工事は、今年12月までに完成する旨表明。

・22日、マプトにてナンブレッテ・エネルギー大臣は、電化されていない農村地域・都市をカバーするためには資金2.4百万米ドル以上を必要とする旨表明。この額のうち約1.1百万米ドルはインフラ建設経費。

・英Ncondezi Energy社は、テテ州に石炭火力発電所（容量300メガワット）建設プロジェクトの実施の

ためパートナーとの交渉を進めている。最近、モザンビーク電力会社は国内電気供給が需要に対応しきれず、200メガワットの不足について公表していた。Ncondezi社の他、印 Jindal社と伯 Vale社による発電所建設プロジェクト2案件が既に存在する。

- ・レナモ襲撃により輸送が制限されていたモアティーゼ～ベイラ間セナ線の石炭輸送が制限なしで再開された。同線の石炭輸送容量は年間6.5百万トンだが、今年の輸送量は約4.3百万トンになる見込み。

インフラ

- ・先月に着工したナカラ港改修により域内発展投資への関心が高まっている。同改修費は300百万米ドル、日本とアフリカ開発銀行が支援。

- ・1日、ムティッセ運輸通信大臣と中国企業 Startimes Software Technology Lda.社との間で地デジ設備導入に関する契約書が署名された。費用は推定300百万米ドル、同資金の大部分が既に確保されている。

- ・ムティッセ運輸通信大臣は、地デジ導入契約を中国企業 Startimes Technology社と交わしたことに對し、同契約交渉プロセスは透明性のある、また確認可能な公平な基準に従った旨表明。また、同大臣は、欧州型と日本型の選択について、ボツワナを除くSADC諸国が欧州型を導入することに賛同していたことから欧州型を閣議にて提案したが、最大の困難は導入・設備に必要な資金援助が保証されなかったこと、日本型に関しては、日本政府がロビーのため10回ほど代表団を派遣して説得に試みたが、ボツワナが日本型を導入するかどうか不明だったため、日本型に賛同することで孤立することを懸念した旨説明。

- ・モザンビーク港湾鉄道会社の2013年度貨物取扱量は、港18.3%増、鉄道21.2%増を記録した。また、寄港した貨物船の合計数は2,353隻、昨年度より135隻増加。

- ・今年終了予定のナカラ・ロジスティックス回廊(鉄道・港湾建設)建設を含めVale社の投資は、80億米ドルに達する見込み。

雇用

- ・昨年度、マプト市のモザンビーク人雇用は33,154人(うち10,330人は女性)。内訳は、25,587人が建設業者による直接雇用、6,785人は政府認可リクルート社を通じ、290人は国家雇用・専門職業養成院を通じて就職した。

- ・29日、マプトにてタイポ労働大臣は、閣議において労働審議会で合意された最低賃金改定案が採択された旨表明。同改定率は3.15～20.4%、今年4月1日付有効。同改定の内訳は、公共機能セクター3,002メティカル(8%増)、カペンタ漁2,857メティカル(8%増)、漁業3,167メティカル(11.1%増)、農業・狩猟・森林3,010メティカル(20.4%増)、電気・ガス・水生産・配給4,400メティカル(16.1%)、電気・ガス・水セクターの小規模企業は4,480メティカル(9.1%増)、鉱物採掘産業5,350メティカル(15.3%)、砂利・砂4,316メティカル(11.01%)、塩製造業4,010メティカル(3.15%)、製造産業4,400メティカル(11.57%)、パン製造3,495メティ

カル (9.39%), 建設業 3,953 メディカル (13.13%), サービス業 4,228 メディカル (10.51%),
金融サービス業 7,465 メディカル (9.5%), マイクロ融資・保険業 7,241 メディカル。